

平成30年度

でどころ

栗原市のお金の出所と使い道

(栗原市予算概要)



(「第11回全国和牛能力共進会」から)

つく
「市民が創る くらしたい栗原」



は じ め に

市民のみなさま、こんにちは。市長の千葉健司です。
私が、平成29年5月「栗原の未来 今、ここから」
を掲げ、栗原市の市長に就任させていただき初めての
当初予算となります。



予算の編成にあたり、これからの均衡ある栗原市へ
躍進するため、特に若者定住を目標とした3本柱として、

1. 地域を生かした産業の強化“「まちの元気」”
2. 医療・福祉・子育て支援の充実“「市民の安心」”
3. 教育・伝統文化の向上“「子どもの未来・大人のやすらぎ」”

をキーワードに雇用・医療・教育を進め、農業と商工業などがバランスよく
共存し、地域の歴史や伝統文化を大切にしたい田園文化共生都市へのまちづく
りをすすめてまいります。

平成30年度予算の特色としては、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て
支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」などへ重点的に配分しつつも、普通
交付税の合併算定替えによる減額により、厳しくなる財政状況も考慮しなが
ら、第2次総合計画に基づき編成しております。

予算の仕組みや事業内容は、この「栗原市のお金の出所と使い道」をご覧
いただき、『市民が創る くらしたい栗原』の実現に向けて、今後とも市民の
みなさまのご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成30年4月

栗原市長 **千葉健司**

～ 目 次 ～

はじめに

予算の概要と市政の基本的な目標	1
平成30年度栗原市各種会計 予算総括表	1
一般会計歳入・歳出の状況	2
市民1人当たりの予算	6
財政の推移・今後の見通し	7
一般会計・事業別予算一覧	11
1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」	
(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した 多様な暮らしを満喫できる生活環境を形成します.....	15
(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します.....	17
(3) 安全・安心なまちづくりを推進します.....	17
2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」	
(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します.....	20
(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します.....	21
(3) 人とつながり、支え合い、互いに高め合う 子どもを育てる環境を目指します.....	23
3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」	
(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります.....	24
(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します.....	25
(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります.....	25
4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」	
(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます.....	26
(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します.....	28
(3) 地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します.....	29
5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」	
(1) 小さなコミュニティを大切にした地域づくりを推進します.....	31
(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します.....	32
(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います.....	32
6 重点「放射能対策プロジェクト」 放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち.....	33
7 特別会計・事業会計予算の主な事業	34

予算の概要と市政の基本的な目標

1. 予算編成にあたって

予算編成にあたっては、「市民が創る くらしたい栗原」の実現に向けて、栗原市総合計画、放射能対策プロジェクト及び栗原市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき組み立てております。

平成30年度は、「産業の強化」、「医療・福祉・子育て支援の充実」、「教育・芸術文化の向上」などへ重点的に配分し、かつ、合併特例措置期間が終了し5年間の段階的縮減により普通交付税が減額となる厳しい財政状況も考慮し、市債や基金を計画的かつ戦略的に活用し、積極的な取捨選択に努めながら必要な事業を厳選し、編成しております。

2. 予算の概要

今年度の主な新規事業としては、東北大学大学院農学研究科・栗っこ農業協同組合と連携して行う農畜産物の共同研究やブランド力の推進、地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、栗原市を内外に発信するため市民と協働して進める「道の駅」整備計画、くりはらを象徴する長屋門・古民家・カマ神などの資源を「くりはら遺産」として認定し、戦略的に活用する手法の検討や介護人材の確保・定着を図るための介護福祉士就職支援金助成事業、そして、暮らしに関わる情報や健康等について学べるくりはら市民大学の開設などを予算化しております。

また、出生から18歳までの医療費の個人負担の全額支援、満1歳までの乳児を対象とする「赤ちゃん用品支給事業」、すこやか子育て支援金の支給など、栗原で安心して子育てができるよう継続して支援してまいります。

以下、分野ごとに予算と具体的な事業内容についてご説明します。

平成30年度栗原市各種会計 予算総括表

会計区分	平成30年度予算 当初予算	平成29年度予算 当初予算	比較	伸率(%)	全体の予算額 に占める割合 (%)
一般会計	443億8,000万円	438億5,000万円	5億3,000万円	1.2	54.5
特別会計	237億1,800万円	249億1,100万円	△11億9,300万円	△4.8	29.1
国民健康保険特別会計(事業勘定)	81億800万円	97億6,400万円	△16億5,600万円	△17.0	9.9
介護保険特別会計	99億1,200万円	95億9,800万円	3億1,400万円	3.3	12.2
後期高齢者医療特別会計	9億100万円	9億5,100万円	△5,000万円	△5.3	1.1
下水道事業特別会計	36億4,800万円	33億8,800万円	2億6,000万円	7.7	4.5
農業集落排水事業特別会計	2億6,900万円	2億4,400万円	2,500万円	10.2	0.3
合併処理浄化槽事業特別会計	3億8,400万円	3億5,100万円	3,300万円	9.4	0.5
診療所特別会計	4億5,400万円	5億6,900万円	△1億1,500万円	△20.2	0.5
工業団地整備事業特別会計	4,200万円	4,600万円	△400万円	△8.7	0.1
事業会計	36億3,200万円	37億1,800万円	△8,600万円	△2.3	4.5
病院事業会計	96億8,700万円	101億3,900万円	△4億5,200万円	△4.5	11.9
合計	814億1,700万円	826億1,800万円	△12億100万円	△1.5	100.0

※水道事業会計、病院事業会計は収益的支出および資本的支出の合計額を記載しています。

※平成29年度当初予算は骨格的予算となっています。

◎一般会計歳入歳出の状況

歳 入

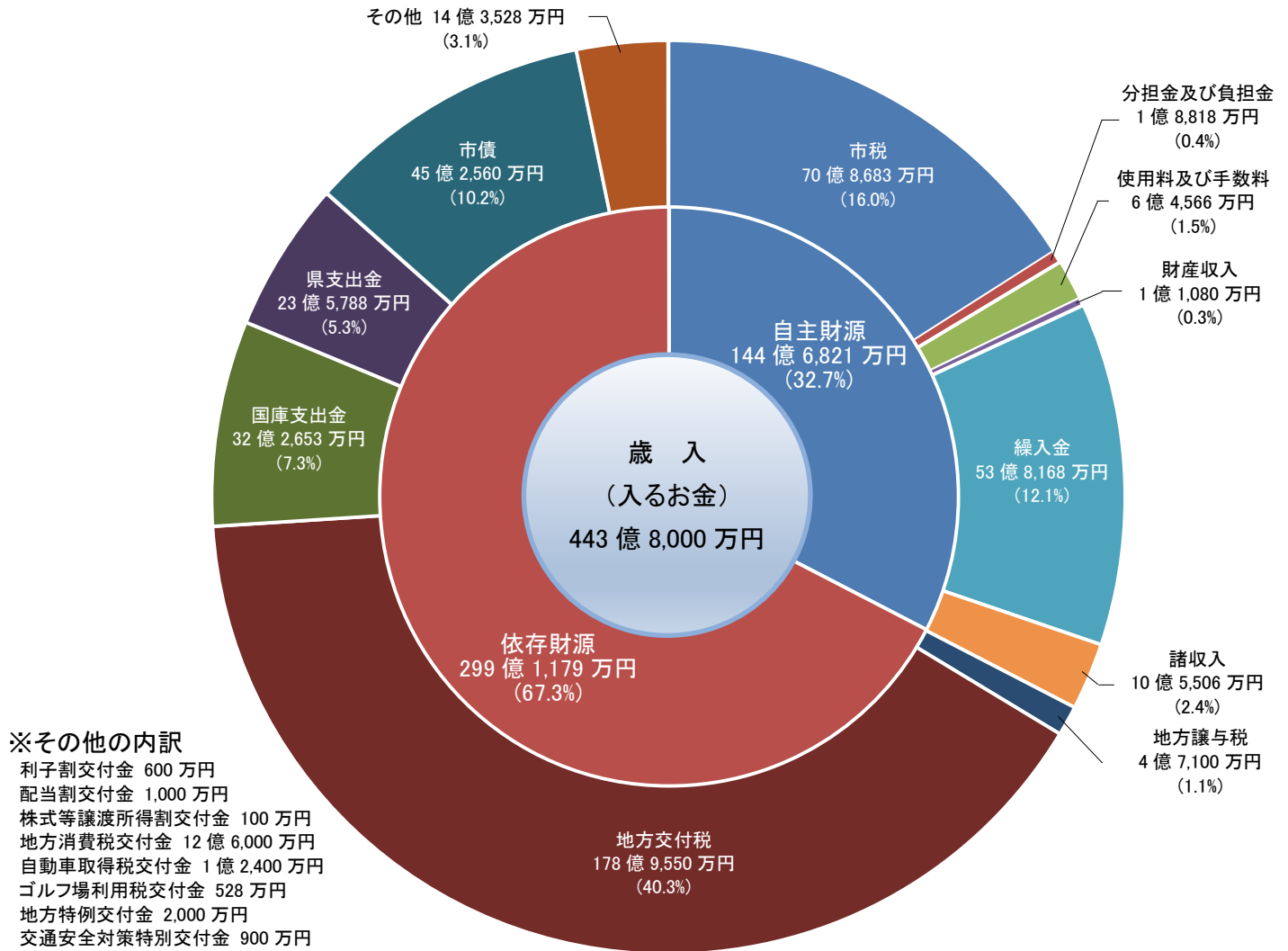
区 分	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較		【参考】 平成29年度6月補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
市 税	70億8,683万円	16.0%	69億6,100万円	15.9%	1億2,583万円	1.8%	69億6,100万円	15.0%
地 方 譲 与 税	4億7,100万円	1.1%	4億6,000万円	1.0%	1,100万円	2.4%	4億6,000万円	1.0%
利 子 割 交 付 金	600万円	0.0%	400万円	0.0%	200万円	50.0%	400万円	0.0%
配 当 割 交 付 金	1,000万円	0.0%	1,500万円	0.0%	△500万円	△33.3%	1,500万円	0.0%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100万円	0.0%	100万円	0.0%			100万円	0.0%
地 方 消 費 税 交 付 金	12億6,000万円	2.8%	10億2,000万円	2.3%	2億4,000万円	23.5%	10億2,000万円	2.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	1億2,400万円	0.3%	1億1,000万円	0.4%	1,400万円	12.7%	1億1,000万円	0.3%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	528万円	0.0%	407万円	0.0%	121万円	29.7%	407万円	0.0%
地 方 特 例 交 付 金	2,000万円	0.0%	1,800万円	0.0%	200万円	11.1%	1,800万円	0.0%
地 方 交 付 税	178億9,550万円	40.3%	184億7,147万円	42.1%	△5億7,597万円	△3.1%	188億7,147万円	40.7%
普 通 交 付 税	163億8,800万円	36.9%	166億1,600万円	37.9%	△2億2,800万円	△1.4%	170億1,600万円	36.7%
特 別 交 付 税	13億 円	2.9%	13億 円	3.0%			13億 円	2.8%
震 災 復 興 特 別 交 付 税	2億 750万円	0.5%	5億5,547万円	1.2%	△3億4,797万円	△62.6%	5億5,547万円	1.2%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	900万円	0.0%	1,000万円	0.0%	△100万円	△10.0%	1,000万円	0.0%
分 担 金 及 び 負 担 金	1億8,818万円	0.4%	2億1,132万円	0.5%	△2,314万円	△11.0%	2億1,132万円	0.5%
使 用 料 及 び 手 数 料	6億4,566万円	1.5%	6億7,345万円	1.5%	△2,779万円	△4.1%	6億7,345万円	1.5%
国 庫 支 出 金	32億2,653万円	7.3%	33億9,847万円	7.8%	△1億7,194万円	△5.1%	33億4,417万円	7.2%
県 支 出 金	23億5,788万円	5.3%	23億7,115万円	5.4%	△1,327万円	△0.6%	24億1,020万円	5.2%
財 産 収 入	1億1,080万円	0.3%	9,751万円	0.2%	1,329万円	13.6%	9,751万円	0.2%
繰 入 金	53億8,168万円	12.1%	31億3,761万円	7.2%	22億4,407万円	71.5%	40億7,155万円	8.8%
諸 収 入	10億5,506万円	2.4%	20億7,865万円	4.7%	△10億2,359万円	△49.2%	21億2,675万円	4.6%
市 債	45億2,560万円	10.2%	48億 730万円	11.0%	△2億8,170万円	△5.9%	59億2,330万円	12.8%
歳 入 合 計	443億8,000万円	100.0%	438億5,000万円	100.0%	5億3,000万円	1.2%	463億3,279万円	100.0%

歳 出(性別)

区 分	平成30年度当初予算		平成29年度当初予算		比 較		【参考】 平成29年度6月補正後予算	
		構成比		構成比		伸率		構成比
人 件 費	78億2,226万円	17.6%	78億 795万円	17.8%	1,431万円	0.2%	78億1,288万円	16.8%
物 件 費	71億1,267万円	16.0%	70億4,987万円	16.1%	6,280万円	0.9%	72億 103万円	15.5%
維 持 補 修 費	7億1,305万円	1.6%	6億8,807万円	1.6%	2,498万円	3.6%	7億1,620万円	1.5%
扶 助 費	53億 880万円	12.0%	51億2,927万円	11.7%	1億7,953万円	3.5%	51億4,074万円	11.1%
補 助 費 等	54億9,658万円	12.4%	56億2,125万円	12.8%	△1億2,467万円	△2.2%	56億8,471万円	12.3%
普 通 建 設 事 業 費	50億1,718万円	11.3%	51億7,181万円	11.8%	△1億5,463万円	△3.0%	73億9,384万円	16.0%
災 害 復 旧 事 業 費	2,400万円	0.1%	2,400万円	0.1%			2,400万円	0.1%
公 債 費	54億9,921万円	12.4%	50億9,309万円	11.6%	4億 612万円	8.0%	50億9,309万円	11.0%
積 立 金	10億9,859万円	2.5%	20億7,218万円	4.7%	△9億7,359万円	△47.0%	20億7,218万円	4.5%
投 資 及 び 出 資 金	7億9,729万円	1.8%	7億4,174万円	1.7%	5,555万円	7.5%	7億4,174万円	1.6%
貸 付 金	14億4,000万円	3.2%	4億4,350万円	1.0%	9億9,650万円	224.7%	4億4,350万円	1.0%
繰 出 金	40億 37万円	9.0%	39億5,727万円	9.0%	4,310万円	1.1%	39億5,888万円	8.5%
予 備 費	5,000万円	0.1%	5,000万円	0.1%			5,000万円	0.1%
歳 出 合 計	443億8,000万円	100.0%	438億5,000万円	100.0%	5億3,000万円	1.2%	463億3,279万円	100.0%

※平成29年度当初予算は骨格的予算となっていることから、参考として、本予算である6月補正後予算額を掲載しています。

◎一般会計歳入の状況



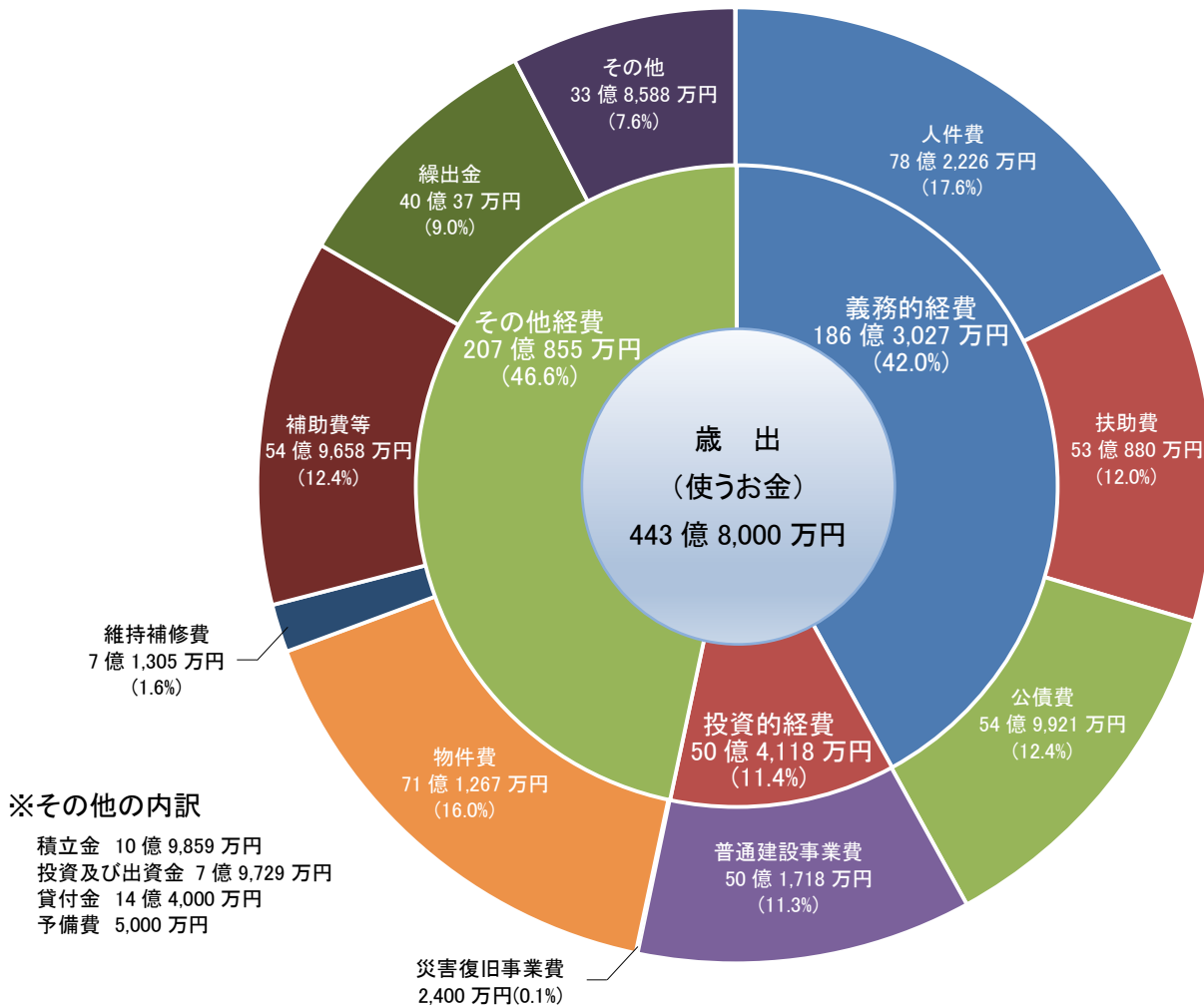
自主財源（市が自分の力で得られるお金です）

- 市 税**—市民税や固定資産税など、市民の方に納めていただくお金
- 繰 入 金**—特別会計や各基金などから繰り入れるお金
- 諸 収 入**—他の収入科目に当てはまらないお金（預金利子や貸付金元利収入など）
- 使 用 料 及 び 手 数 料**—公共施設を使用した時や住民票を取得した時などに支払っていただくお金
- 分 担 金 及 び 負 担 金**—市の事業で特に利益を受ける方から、その受益の範囲で負担していただくお金（保育料など）
- 財 産 収 入**—市が所有する財産を貸し付けしたり、売り払いをしたことにより生じるお金

依存財源（国や県の基準に基づいて得られるお金です）

- 地方交付税**—国が地方公共団体間の財源不均衡を調整するための交付金（※普通交付税、特別交付税など）
- ※**普通交付税**—地方交付税のひとつで、人口、面積、学校数など市町村の状況をもとに計算され、交付されるお金
公債費（借金返済額）が一定の基準により、普通交付税として交付される場合もあります
- 市 債**—公共施設の建設などの財源として市が借り入れる長期の借入金
- 国庫支出金**—国が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- 県 支 出 金**—県が特定の事務・事業に対して交付する負担金や補助金など
- そ の 他**—国や県の税金を、各交付金として一定の基準により地方に交付されるお金
（地方特例交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、ゴルフ場利用税交付金、交通安全対策特別交付金）
- 地方譲与税**—国税が一定の基準によって地方に譲与されるお金（自動車重量譲与税、地方揮発油譲与税）

◎一般会計歳出（性質別）の状況



義務的経費（支出が義務付けられている経費です）

- 人件費**—議員や職員などに支払われる給与などの経費
- 扶助費**—社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者を援助するための経費
- 公債費**—市が借り入れた地方債（借入金）の返済に要する経費

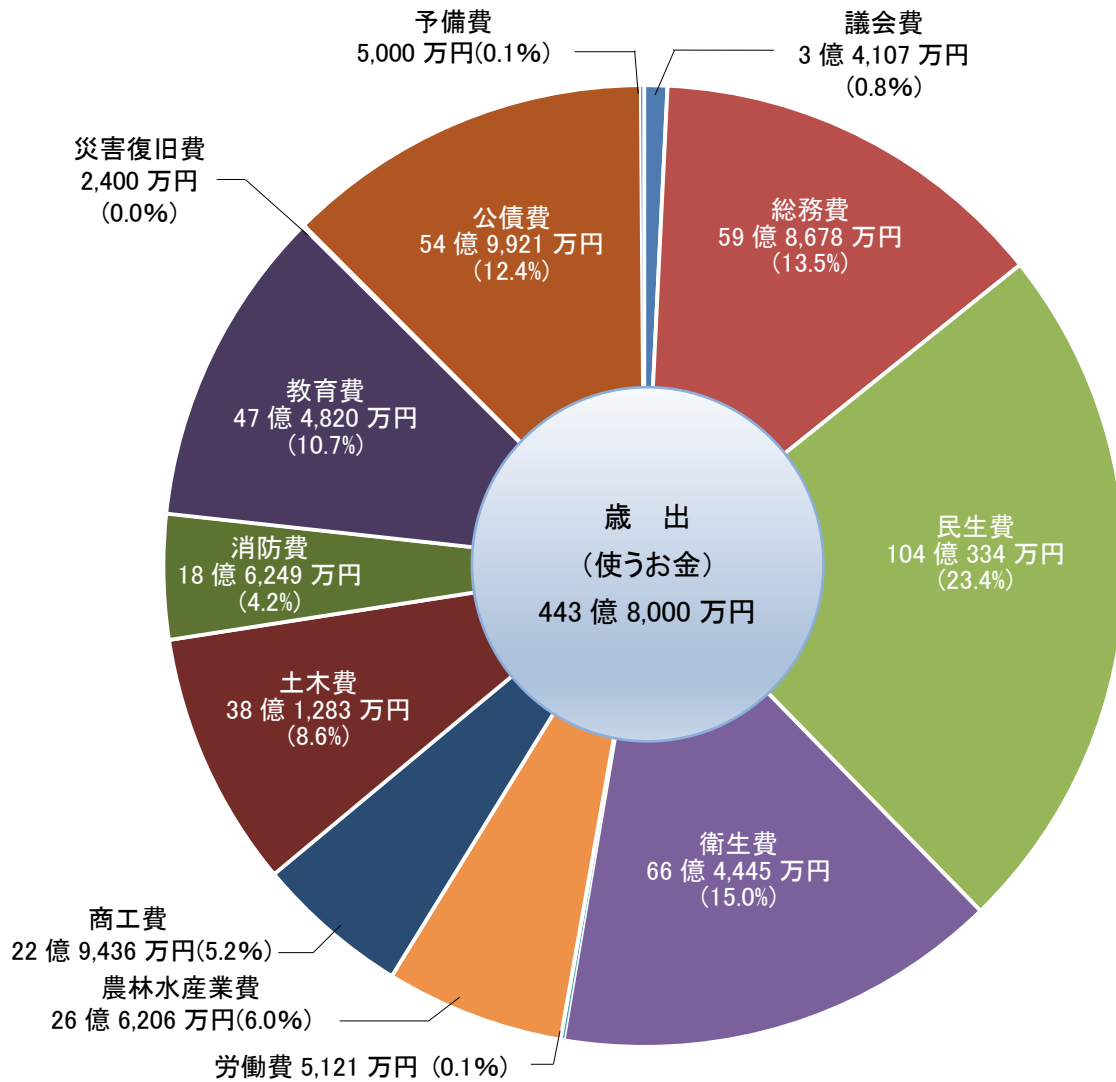
投資的経費（道路や学校など社会基盤の整備に充てる経費です）

- 普通建設事業費**—生活基盤整備のための経費で、主に道路や橋、学校など公共用、公用施設の新增改築などに要する経費
- 災害復旧事業費**—風水害や地震などの自然災害で被害を受けた公共施設を復旧するための経費

その他の経費（義務的経費、投資的経費以外の経費です）

- 物件費**—賃金、旅費、委託料などの事務的経費
- 繰出金**—他の特別会計への繰出に要する経費
- 補助費等**—さまざまな団体への補助金、負担金、報償費などの経費
- 維持補修費**—道路や公共施設などの効用を維持修繕するための経費
- その他**—
 - （投資及び出資金）病院、水道事業会計へ出資する経費
 - （貸付金）公益上の目的を持って個人や団体に貸し付ける経費
 - （積立金）特定の目的のために設けられた基金などに積立する経費
 - （予備費）不測の事態が起きた場合に備えておく経費

◎一般会計歳出（目的別）の状況



議 会	費—議員の報酬や費用弁償、議会事務局の人件費及び事務経費など議会に関するすべての経費
総 務	費—全般的な管理事務・企画調整事務に要する経費、支所及び出張所の経費、税務に関する経費、戸籍及び住民基本台帳に関する経費、選挙に関する経費、統計調査に関する経費、監査委員に関する経費、他の目的区分のいずれにも分別できない経費
民 生	費—市民の社会生活を保障するために必要な経費で、社会福祉、障がい者、高齢者、児童福祉、生活保護及び災害救助関係の経費
衛 生	費—衛生的な生活環境を保つための経費で、伝染病予防費、結核予防費、火葬場費、ごみ処理費、し尿処理費などの経費
勞 働	費—失業対策及び雇用の拡大などに要する経費
農 林 水 産 業	費—農業委員会や農林水産業の振興のために要する経費で、農業土木、農業構造改革、園芸振興、畜産振興、林業振興及び水産業振興などの経費
商 工	費—商工業振興や観光振興などの経費
土 木	費—土木関係経費で、主に市道や橋りょうなどの整備や維持管理、住宅の建設や維持管理などの経費
消 防	費—災害防除、消防活動及び災害が生じた場合に被害を軽減する活動や消防施設整備などの経費
教 育	費—教育委員会、幼稚園、小・中学校、社会教育、文化財など教育に関するすべての経費
災 害 復 旧	費—災害によって被害を受けた公共施設を復旧するための経費
公 債	費—市が借り入れた長期・短期の借入金の返済に要する経費
予 備	費—不測の事態が起きた場合に備えておく経費

市民1人当たりの予算

市の財政について、皆さんに身近な形で理解していただくため、市の予算を市民1人当たりの金額で表しました。

市政運営の基本となる一般会計の平成30年度当初予算443億8,000万円を、人口6万9,312人（平成30年1月末日現在）で割った金額です。

【1人当たりの貯金総額】

35万円

一般会計平成29年度末現在高見込
244億6,188万円
を市民1人当たりにした金額です

【1人当たりの借金総額】

71万円

一般会計平成29年度末現在高見込
493億2,643万円
を市民1人当たりにした金額です

収 入

市民税、固定資産税などの市税	10.2万円	16%
国や県から交付される地方交付税や補助金など	36.6万円	57%
公共施設などを建てる際、複数年にわたって国や銀行などから借りるお金（市債）	6.5万円	10%
施設の使用料や手数料など	2.9万円	5%
基金などから繰り入れるお金	7.8万円	12%
合 計	64.0万円	100%

支 出

職員の給料、手当などの人件費	11.2万円	18%
市債の返済費用（公債費）	7.9万円	12%
道路や施設の整備等、災害復旧費	8.3万円	13%
生活保護費、医療助成費などの扶助費	7.7万円	12%
電気、水道料、事務用品費	10.3万円	16%
下水道、病院、国民健康保険など他会計への繰出金	6.9万円	11%
各種団体への補助、火災保険料など	7.9万円	12%
中小企業向け融資やのぞみローンなど	2.1万円	3%
基金の積み立てなど	1.7万円	3%
合 計	64.0万円	100%

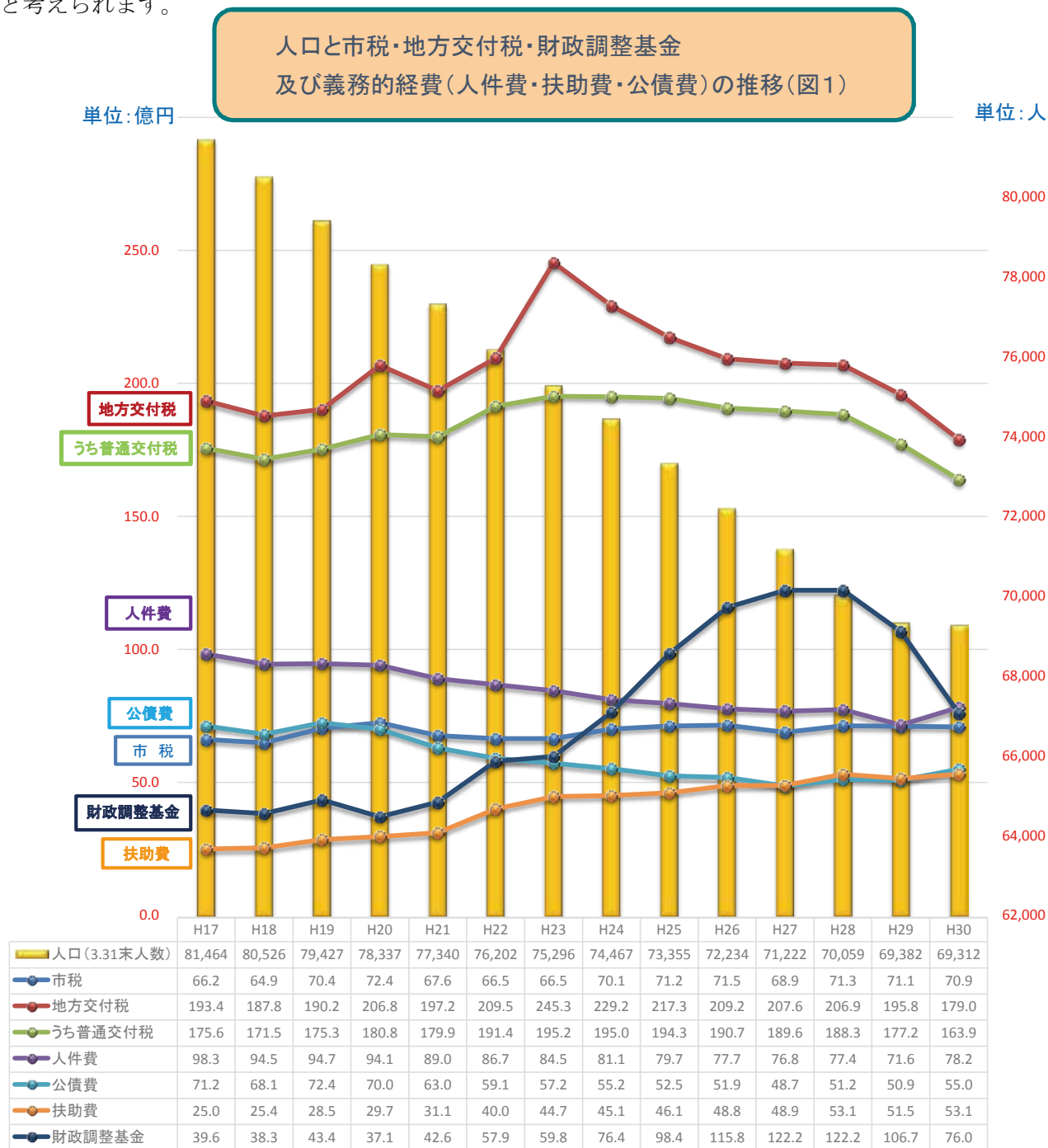
収入のうち、自分たちの力で得た市税などの収入（自主財源）は、全体の30%程度です。地方交付税や国・県からの補助金等に依存している収入が70%を占めています。

支出は、人件費が18%、市債の返済が12%、生活保護などの扶助費が12%と義務的な経費の占める割合が大きくなっています。また、道路などの公共施設整備に係る投資的経費は減少し、電気、水道料などの公共施設維持管理に係る経費などは、ほぼ前年度と同水準で推移しております。

◎合併時から平成30年度までの財政状況の推移

平成17年度から現在までの財政状況は、以下のグラフ（図1）のとおりとなっています。

歳入のうち、市税については、人口が平成17年度の約8万人から年々減少し、現在は約7万人となっているものの、横ばいとなっています。これは企業の誘致等により固定資産税等が増加しているものと考えられます。



※H30の人口は、平成30年1月末時点です
※H29、H30は予算額となります

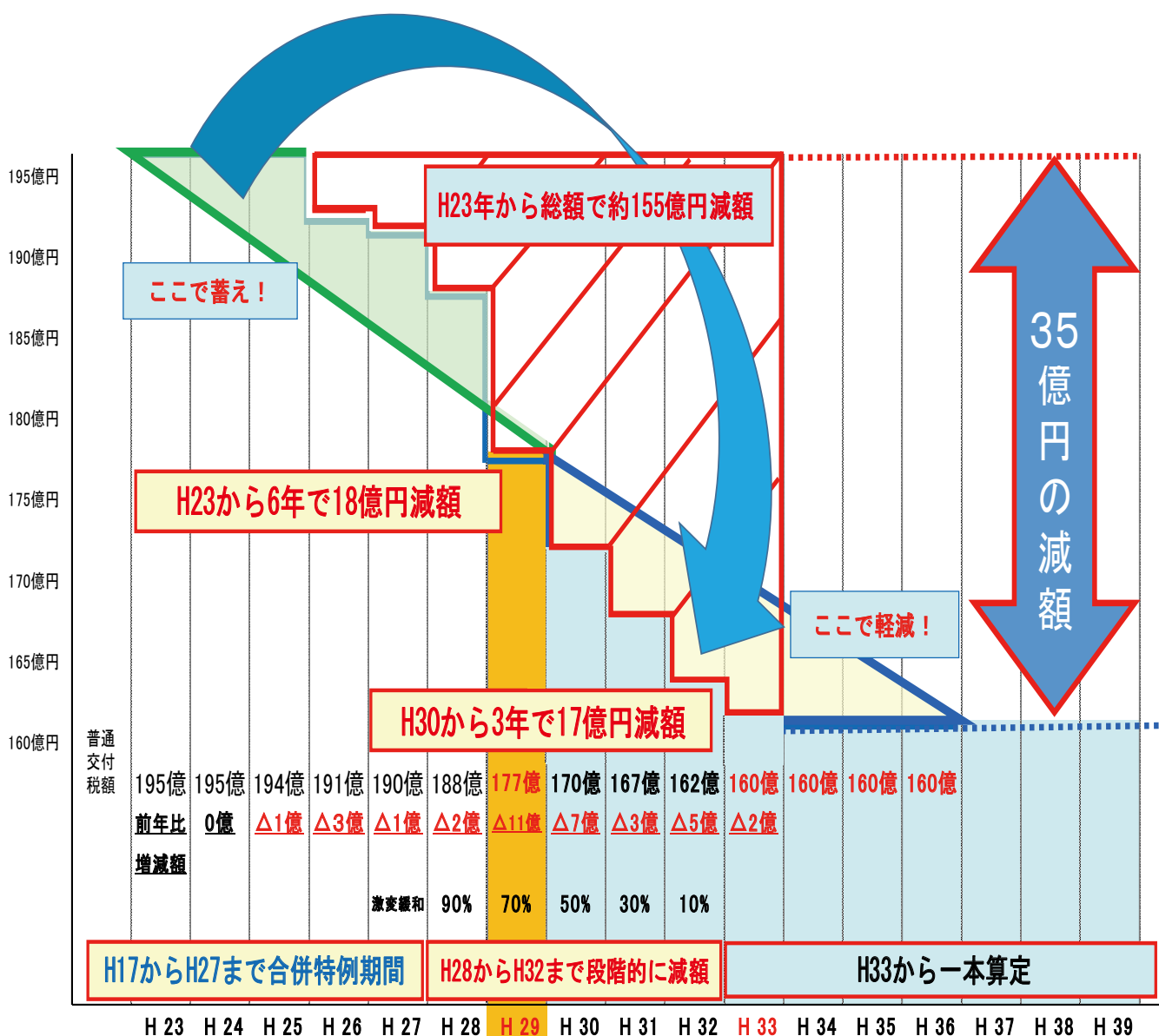
また、歳出の義務的経費のうち、人件費については、行政改革への取組み、公債費については、高利な借入金の借換えや普通交付税で交付される有利な地方債（合併特例債など）の発行などを行い、大きく減少していますが、扶助費については、子育て支援、高齢者、障がい者、生活困窮者等の生活を援助するための経費が年々増加し、合併時の2倍以上となっています。

◎普通交付税の合併算定替えと今後の見込み

普通交付税については、平成24年度では約195億円の交付となっていました。合併による特例措置（合併した市町村数を基に交付される）期間が終了し、平成28年度から段階的縮減が開始され、縮減最終年の平成33年度には、ピーク時と比較すると約35億円の減額となります。（図2）

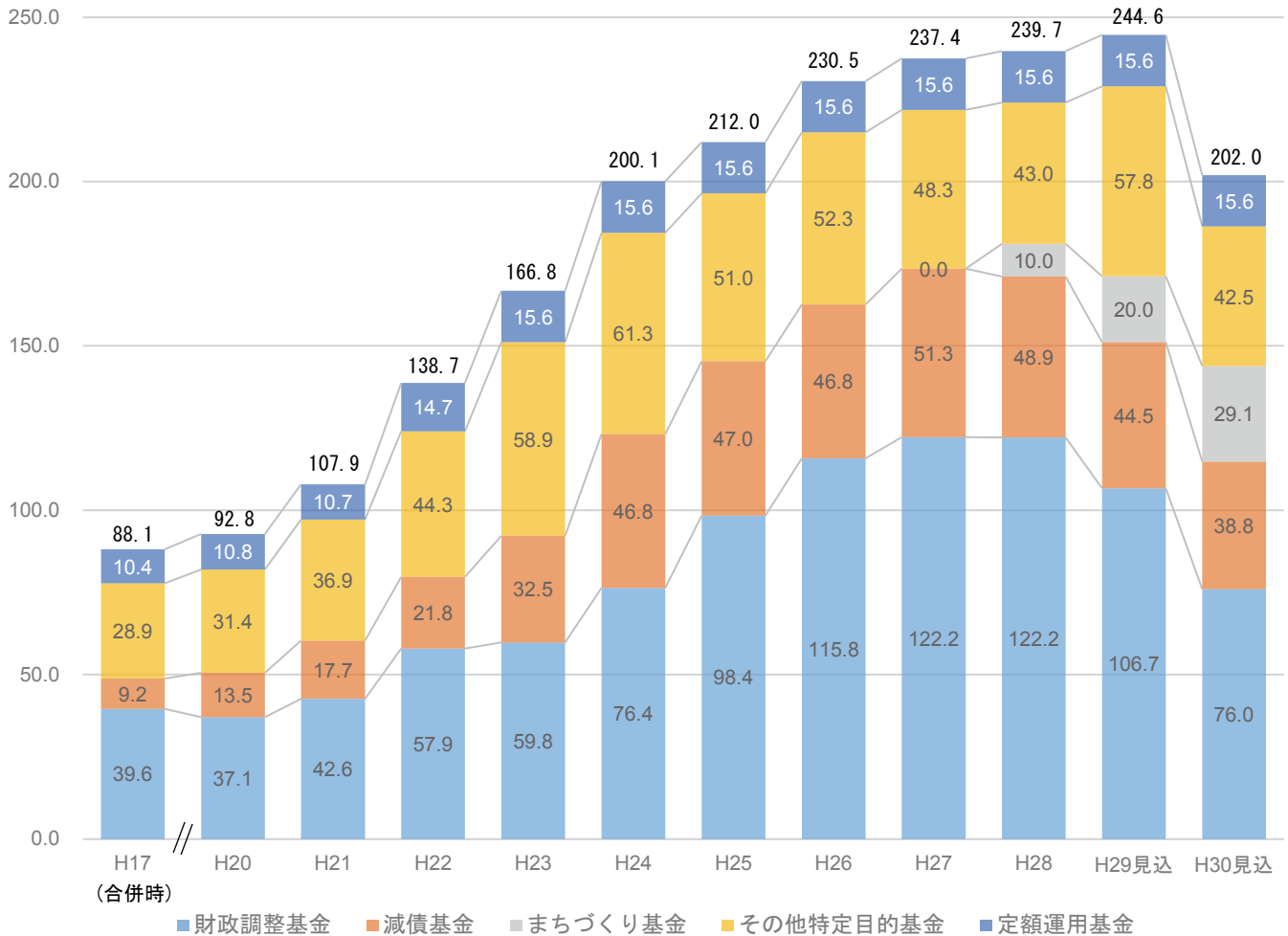
この収入の減少を緩やかにするため、これまで積み立ててきました財政調整基金等の財源を計画的かつ戦略的に活用するとともに、市の独自の事業を行えるよう、これまで以上に必要な事業の取捨選択に努めていく必要があります。

普通交付税の合併算定替えと今後の見込み（図2）



◎一般会計の基金残高の推移

単位：億円



(注1) 表示の金額は年度末残高(見込)です。

ただし、平成29年度は2月補正、平成30年度は当初予算時点での残高見込です。

平成28年度から自治会に交付する一括交付金や集会所の新築・修繕など、活力ある地域づくりに活用するため「まちづくり基金」を創設しました。この基金は、合併特例債を財源に平成28年度から4年間で40億円の積み立てを行います。

財政調整基金—年度間の財源不足に備えるため、決算剰余金などを積み立て、財源が不足する年度に活用する目的の基金です。

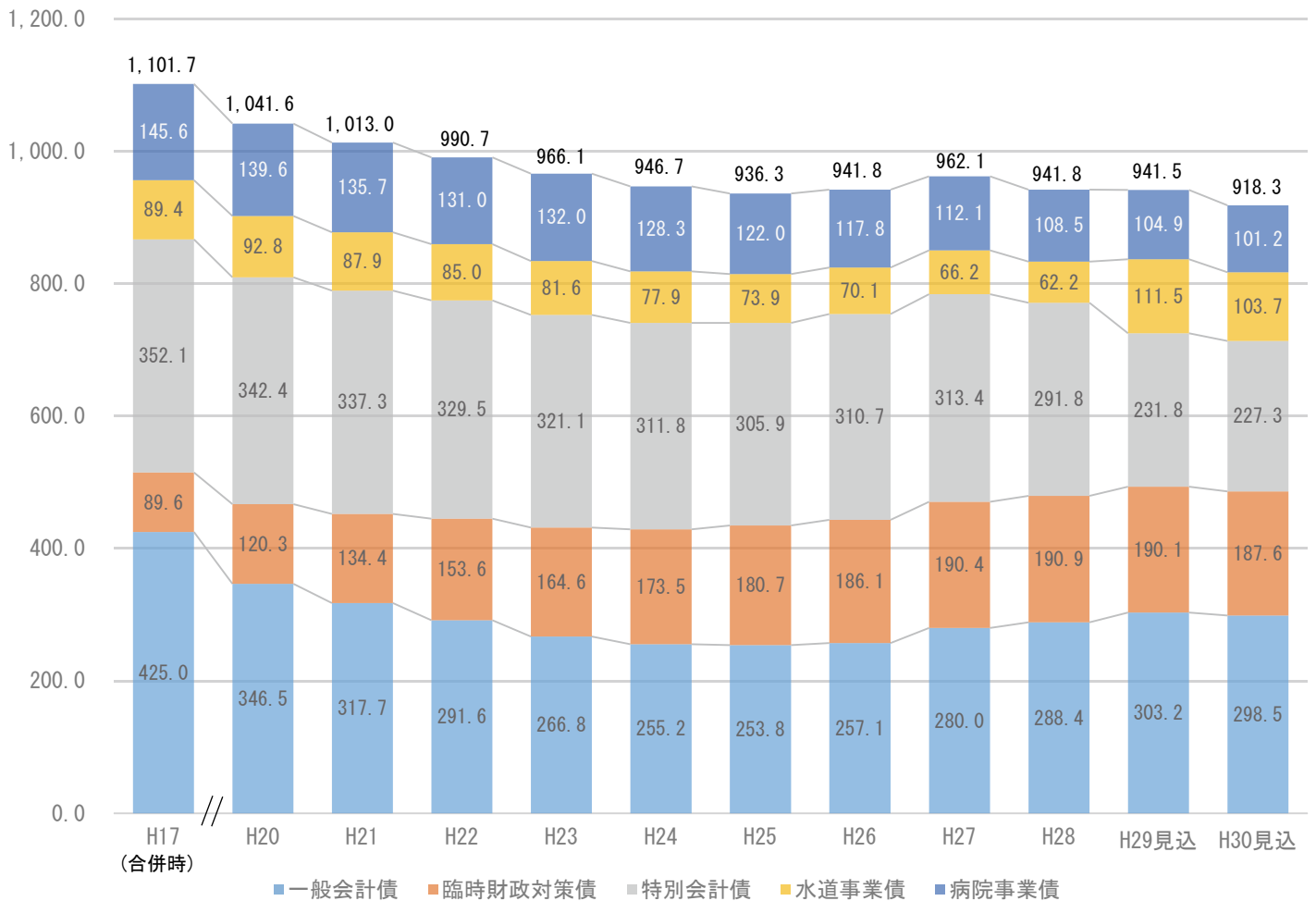
減債基金—借入れしたお金を計画的に返済するため、一定の金額を積立てる基金です。

その他特定目的基金—公共施設の整備など、特定の目的のために積み立てる基金です。用途が限定されるため、目的以外の事業には活用できません。
公共施設整備等基金、まちづくり基金、定住促進住宅維持管理等基金など11基金を設けています。

定額運用基金—特定の目的のために定額の資金を運用する基金です。土地開発基金や奨学資金貸与基金など4基金を設けています。

◎市債(借入)残高の推移

単位:億円



(注1) 表示の借入金額は年度末残高(見込)です。

ただし、平成29年度は2月補正、平成30年度は当初予算時点での残高見込です。

(注2) 平成29年度の特別会計借入残高の減額は、簡易水道事業を水道事業に統合したことによるものです。

そのため、水道事業の借入残高が増額しています。

建物や道路整備などに必要な財源については、「過疎対策事業債」や「合併特例債」を中心に、普通交付税の計算において高い割合で加算されるもの(以下「算入」という。)を選択しています。

○過疎対策事業債：充当率100% 算入率70% ○合併特例債：充当率95% 算入率70% など

例 合併特例債の場合(事業費100万円)…100万円×95%×70%=66万5千円が国から、後年度に市へ交付されます。

臨時財政対策債—国が地方公共団体に対して交付する地方交付税の財源に不足が生じる場合、その穴埋めとして地方公共団体が発行する地方債です。この地方債の返済に要する経費は、後年度に地方交付税で全額が措置されます。
平成29年度末で190.1億の残高となっています。

資料の見方

1 一般会計・事業別予算一覧(11~14ページ)

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	公営住宅建設事業	1億7,594万円	15
	住環境リフォーム助成事業	2,100万円	15
	中核機能地域開発基本構想策定事業	1,672万円	15
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億4,348万円	15

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

5億4,348万円

(担当:建設課建設係、都市計画課都市計画係)

平成30年度予算の事業費です。

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

- 《築館》栗原中央西線、東沢2号線
(仮称)横須賀橋
一迫南線、駅前大通線
- 《若柳》川北花泉線、新山十文字線
- 《一迫》清水目・嶋峠線
- 《金成》片馬合萩荘線



整備が進む清水目・嶋峠線(一迫地区)

財源 国の負担額 9,864万円
市の負担額 4億4,484万円
(うち市債[借入金]4億2,630万円)

一般会計・事業別予算一覧

1 「恵まれた自然に包まれた、質の高い暮らしのまち」

区 分	事業名	事業費	ページ
(1)美しい景観を守り、 豊かな自然と共生した多様な暮らしを 満喫できる生活環境を形成します	公営住宅建設事業	1億7,594万円	15
	住環境リフォーム助成事業	2,100万円	15
	中核機能地域開発基本構想策定事業	1,672万円	15
	道路整備事業(都市計画街路事業含む)	5億4,348万円	15
	地域交通対策事業	2億3,222万円	16
	住まいる栗原シェアリングタウン事業	1,500万円	16
	移住定住支援事業	7,473万円	16
(2)豊かな心と文化を育み、 生涯を通じて学べるまちづくりを目指します	くりはら市民大学の開設	167万円	17
	公民館整備基本構想策定事業	333万円	17
	文化施設整備事業	1億2,156万円	17
(3)安全・安心なまちづくりを推進します	耐震診断・耐震改修工事助成事業	2,620万円	17
	防災倉庫整備事業	2億6,535万円	18
	自主防災組織活動支援事業	450万円	18
	交通安全施設整備及び防犯灯整備事業	1,280万円	18
	防犯カメラ設置事業	370万円	19
	消費生活相談窓口設置事業	526万円	19
	消防団装備充実強化事業	3,083万円	19
	消防指令センター指令装置整備事業	8,697万円	19

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)結婚・出産・子育てが 安心してできる環境を目指します	すこやか子育て支援金支給事業	1,951 万円	20
	小学校入学支援事業	336 万円	20
	任意予防接種事業	5,395 万円	20
	母子保健健康診査事業	6,550 万円	20
	子育て応援医療費助成事業	2億6,548 万円	20
	特別保育事業(一時、延長、病後児)	3,318 万円	21
	放課後健全育成事業(放課後児童クラブ)	1億8,300 万円	21
	放課後健全育成事業 (放課後児童クラブ)の施設整備	350 万円	21
(2)次代を担うたくましい子どもを育成します	全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業	356 万円	22
	私立幼稚園就園奨励事業	1,672 万円	22
	学校ICT環境推進事業	1億7,256 万円	22
	青空大使派遣事業	733 万円	22
	幼稚園給食費補助制度	2,356 万円	23
	学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)	6,010 万円	23
(3)人とつながり、支え合い、 互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します	学校施設トイレ改修事業	2,759 万円	23
	小中学校防犯カメラ設置事業	1,788 万円	23

3 「健康や生活に不安がなく、優しさと思いやりに満ちたまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくれます	いのちを守る総合対策事業	1億308 万円	24
	障がい者地域生活支援事業	1億1,019 万円	24
	健康診査事業	2億611 万円	25
	ホッケー競技国際交流事業	264 万円	25
(2)高齢者が生きがいを持ち、 互いに支え合うまちを目指します	介護福祉士就職支援金助成事業	200 万円	25
	介護人材確保・定着事業	228 万円	25
	(仮称)おとなの居場所づくり調査事業	30 万円	25
(3)市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります	休日急患業務事業	809 万円	25

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)持続可能な農林業の育成と 栗原ブランドの確立に取り組みます	県営ほ場整備事業等負担金	1億519 万円	26
	くりはら和牛の郷づくり支援強化事業	2,120 万円	26
	多面的機能支払交付金	4億3,210 万円	26
	野生鳥獣対策事業	1,691 万円	27
	アンテナショップ等での物産販売事業	74 万円	27
	大学等との連携による地域農業戦略事業	54 万円	27

4 「地域の特性を生かした、産業や交流が盛んなまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(2)産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します	企業立地投資奨励金	6億9,888 万円	28
	企業立地促進奨励金	8,077 万円	28
	ニュービジネスチャレンジ等支援事業	504 万円	28
	チャレンジショップキーパー支援事業	1,227 万円	28
	買い物困難者支援事業	334 万円	28
	中小企業経営安定化支援支援事業	3億4,000 万円	28
	中小企業振興資金利子補給補助事業	1,300 万円	28
(3)地域資源を生かした広域観光戦略を構築し、 栗原市を発信します	くりはら田園鉄道公園運営事業	2,440 万円	29
	インバウンド等推進事業	1,562 万円	29
	栗駒山麓ジオパーク推進事業	5億2,789 万円	29
	くりはら交流プラザ改修事業	5億6,616 万円	29
	道の駅推進事業	604 万円	30
	市民活動(イベント)大賞事例発表会	50 万円	30
	くりはら遺産創設事業	20 万円	30
	東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業	332 万円	30

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
(1)小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します	地域おこし協力隊事業	5,372 万円	31
	住民自治活動推進・活動助成事業	9,324 万円	31
(2)市民が自ら行うまちづくり活動を支援します	地域集会施設新築改築修繕事業	9,074 万円	32
(3)市民満足度を重視した効率的な 行政サービスを行います	まちづくり広聴事業	10 万円	32
	各証明書等コンビニ交付サービス事業	996 万円	32

6 重点「放射能対策プロジェクト」

区 分	事 業 名	事業費	ページ
放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち	原子力災害健康不安対策事業	525 万円	33
	放射性物質測定事業	539 万円	33
	放射性物質吸収抑制対策事業	4,828 万円	33

7 特別会計・事業別予算一覧

区 分	事 業 名	事業費	ページ
介護保険特別会計	一般介護予防事業	1,005 万円	34
	地域包括ケアシステム構築事業	2億742 万円	34
水道事業会計	水道事業将来構想等策定事業	892 万円	34
	水道施設整備事業	3億2,813 万円	34
下水道事業特別会計	公共下水道未普及解消事業	5億4,132 万円	34
	公共下水道事業	2億5,280 万円	34
下水道事業特別会計・農業集落排水事業特別会計	排水設備設置工事費助成事業	176 万円	35
合併処理浄化槽事業特別会計	合併処理浄化槽事業（市設置型・個人設置型）	1億9,365 万円	35
診療所特別会計	花山診療所改築事業	3,421 万円	35
病院事業会計	医療機器整備事業	4億4,193 万円	35
	栗原中央病院エレベーター改修等事業	4,464 万円	35

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



=新規事業



=拡充事業

(事業名の頭に標記)

公営住宅建設事業 1億7,594万円
(担当：建築住宅課建築係)

安心して暮らせる居住・生活環境整備を図るため、老朽化の著しい公営住宅の建替えを行います。



建替を行う市営中の茎住宅(高清水地区)

財源	国の負担額	7,978万円
	市の負担額	9,616万円
	(うち市債[借入金])	9,330万円

住環境リフォーム助成事業 2,100万円
(担当：建築住宅課建築係)

市民の住環境の向上を図るため、個人住宅のバリアフリー化や防災、省エネ化等と併せて実施するリフォーム工事に対して助成します。

助成内容

- 市内業者による工事
対象工事費の15% (上限30万円)
- 市外業者による工事
対象工事費の5% (上限10万円)
- 「トイレの水洗化」をあわせて行う工事
10万円を上乗せして助成

中核機能地域開発基本構想策定事業 1,672万円
(担当：企画課企画政策係)

「中核機能地域」に位置づけている東北新幹線くりこま高原駅周辺から築館宮野地区までの地域について、開発の基本的な方向性やスケジュール等を検討するため、基本構想の策定を行います。

道路整備事業(都市計画街路事業含む)

5億4,348万円

(担当：建設課建設係、都市計画課都市計画係)

市民の生活を支える基礎となる市道を整備し、安全で快適な道づくりを実施します。

- 《築館》栗原中央西線、東沢2号線
(仮称)横須賀橋
一迫南線、駅前大通線
- 《若柳》川北花泉線、新山十文字線
- 《一迫》清水目・嶋躰線
- 《金成》片馬合菽荘線

財源	国の負担額	9,864万円
	市の負担額	4億4,484万円
	(うち市債[借入金])	4億2,630万円



整備が進む清水目・嶋躰線(一迫地区)

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(1) 美しい景観を守り、豊かな自然と共生した多様な暮らしを満喫

できる生活環境を形成します



新規事業



拡充事業

(事業名の頭に標記)

地域交通対策事業 2億3,222万円
(担当：市民協働課地域振興係)

公共交通の利便性向上のため、市民のニーズに配慮しながら、利用しやすいバス運行を行うとともに、引き続き中学生・高校生の片道運賃100円と古川線での通学定期券購入助成、障がい者や65歳以上の運転免許返納者への運賃半額割引を行います。

また、平成31年4月からの公共交通ネットワークの再編に向けて運行準備を進めます。

財源	県の負担額	1,178万円
	市の負担額	2億2,044万円

住みいる栗原シェアリングタウン事業
1,500万円
(担当：管財課財産係)

若者世代の移住や定住促進を目的に、市が所有する未利用地を新たな住宅分譲地（志波姫地区）として整備するため、実施設計を行います。



新築家屋が建ち並ぶ「きらめきの丘三峰」
(築館地区)

移住定住支援事業

7,473万円

(担当：定住戦略室定住戦略係)

空き家活用促進事業

空き家バンク制度により、空き家の登録情報を市内に居住したい方に提供します。制度を利用して空き家を取得等した転入者には、リフォーム工事費の一部を助成します。

また、栗原市での生活を短期間体験していただき、関係人口の増加や移住につなげるため、移住体験施設を無料で貸出します。

移住定住助成事業

民間賃貸住宅に入居する新婚世帯への家賃助成や、住宅を取得等（新築・購入・増改築）した転入者等への住宅取得等資金の一部助成、市の定住促進住宅分譲地を購入し住宅を建築した方への固定資産税納付相当額の助成を行い、転出抑制と転入促進を図ります。



多くの相談者が訪れた「2017 ふるさと回帰フェア」

移住定住促進事業

移住ガイドブック等を作成し、首都圏で開催される移住フェアなどで活用するとともに、子育て支援策の充実をはじめとした市の魅力を市外へ発信します。

また、移住の専門員を配置し、移住希望者に対するきめ細かな対応を行い、移住につなげます。



財源	県の負担額	551万円
	市の負担額	6,922万円



ウェブ公開中の子育て支援策PR動画
「ビックりはら 栗原市」で今すぐ検索！

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(2) 豊かな心と文化を育み、生涯を通じて学べるまちづくりを目指します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら市民大学の開設 167万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

生涯学習の推進と学びを生かした地域づくりの振興を図るため、暮らしや健康に関わる情報などをテーマに学ぶ、市民大学を開設します。

学習内容は、多くの市民の皆様が興味を持ち、栗原にいながら学びに向かい合えるものとし、専門的な知識や経験等を有する方に講師を依頼する予定としており、市内の会場を巡回して行います。

- 応募要件 学生を除く18歳以上の市民
- 募集人数 100人程度
- 講座回数 全7回を予定

文化施設整備事業 1億2,156万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

若柳総合文化センターは、平成6年の開館以来24年が経過し、老朽化が進み外壁の剥離等が生じていることから、安全にご利用いただくため改修工事を行います。

公民館整備基本構想策定事業

333万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

老朽化が進んでいる公民館の整備にあたって、施設の規模や機能などを検討するため、基本構想の策定を行います。



老朽化が進む公民館

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

耐震診断・耐震改修工事助成事業

2,620万円

(担当：建築住宅課建築係)



今後発生する大地震に備え、昭和56年以前に建築された木造住宅に対して、耐震診断士を派遣し、耐震診断並びに改修設計を行います。さらに、診断に基づく耐震改修工事に対し助成を行い、安全・安心な居住環境の確保を支援します。

- 木造住宅耐震診断助成事業
耐震診断士の派遣、診断、設計の支援
- 木造住宅耐震改修工事助成事業
木造住宅の耐震改修工事への助成

財源	国の負担額	1,210万円
	県の負担額	605万円
	市の負担額	805万円

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

防災倉庫整備事業 2億6,535万円 (担当:危機対策課防災係)

市が保管、備蓄している支援物資(食糧、飲料水など)を一括管理し、災害時に各避難所へ支援物資を円滑に運ぶため、市役所南側に防災倉庫を整備します。

財源 市の負担額 2億6,535万円
(うち市債[借入金] 2億6,140万円)



建築予定の防災倉庫(完成予想図)

自主防災組織活動支援事業 450万円 (担当:危機対策課防災係)

「自分たちの地域は自分たちで守る」という防災意識の向上を図るとともに、災害による被害を軽減するため、自主防災組織が自ら行う防災訓練や、講習会などに要する経費の2/3(上限3万円)を助成します。



災害に備え訓練する一迫地区鳴林自主防災会

交通安全施設整備及び防犯灯整備事業

1,280万円
(担当:危機対策課防災係)

交通事故防止及び夜間における犯罪抑止のため、地域の要望に対し現地調査を行い、カーブミラーやガードレール及び防犯灯を整備します。



老朽化したカーブミラーの更新

1 「恵まれた自然に包まれた 質の高い暮らしのまち」

(3) 安全・安心なまちづくりを推進します

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

防犯カメラ設置事業 370万円

(担当：危機対策課防災係)

犯罪の未然防止を図り、安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、防犯カメラを設置します。



犯罪の未然防止が期待される防犯カメラ

財源

県の負担額 120万円
市の負担額 250万円

消費生活相談窓口設置事業 526万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

契約トラブルや悪質商法等、多様化・複雑化する消費生活相談に対応するため、専門知識を有する相談員を配置し、相談に応じます。

〔相談窓口〕

月曜日～金曜日 9時～16時
(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-22-1501

財源 県の負担額 504万円
市の負担額 22万円

消防団装備充実強化事業

3,083万円

(担当：消防本部総務課総務係)

消防団員の災害現場における活動時の安全性と機動性の向上を目的として、活動服の更新をします。

従来の服制を踏襲しつつ、オレンジ色の配色を増やすデザインとすることで、夜間の活動時の視認性の向上を図ります。



更新後の消防団活動服

財源 県の負担額 1,027万円
市の負担額 2,056万円

消防指令センター指令装置整備事業

8,697万円

(担当：消防本部警防課指令係)

市民の生命と財産を守るため119番通報の際に受信する指令装置の整備を行い、消防・救急体制の充実を図ります。



更新予定の消防指令装置

財源
市の負担額 8,697万円
(うち市債〔借入金〕 8,690万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(1) 結婚・出産・子育てが安心してできる環境を目指します

新 = 新規事業
 拡 = 拡充事業
 (事業名の頭に標記)

すこやか子育て支援金支給事業

1, 951万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策及び子育て世代の定住促進を目的に、出生祝金及び入学祝金を支給します。

- 出生祝金 第1子、第2子 2万円
- 第3子 5万円
- 第4子 10万円
- 第5子以降 20万円
- 入学祝金 第3子以降 10万円

財源 市の負担額 1, 951万円
 (うち市債[借入金] 1, 300万円)

小学校入学支援事業

336万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

少子化対策の推進と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、市内に住所のある第3子以降の子どもが小学校へ入学する際に購入した学用品費等の費用の一部を助成します。

【制度概要】

助成額：上限額3万円(子ども1人あたり)

財源 県の負担額 168万円
 市の負担額 168万円

任意予防接種事業

5, 395万円

(担当：健康推進課健康推進係)

予防接種を受けやすい環境をつくり、疾病の重症化や蔓延を防ぐため、乳幼児を対象としたロタウイルス、おたふくかぜ、B型肝炎、中学生までを対象としたインフルエンザの4種の任意予防接種費用の全額を助成します。

財源 市の負担額 5, 395万円
 (うち市債[借入金] 3, 300万円)

母子保健健康診査事業

6, 550万円

(担当：健康推進課保健指導係)

健やかな妊娠期を過ごし、安心して出産できるように妊婦一般健康診査14回分、多胎妊娠の場合は、20回分の受診費用を助成します。

また、乳幼児健診では、2か月児から3歳児までのお子さんの病気の有無や成長発達の確認、育児の相談を医師、歯科医師、保健師等の専門職が行います。

子育て応援医療費助成事業

2億6, 548万円

(担当：子育て支援課子ども・家庭福祉係)

乳幼児、小学生、中学生、高校生世代の適正な医療機会の確保と子育て家庭における経済的負担の軽減を図るため、入院及び通院に係る医療費のうち、保険診療分の自己負担額を全額助成します。

財源 県の負担額 4, 508万円
 宝くじ助成金 1, 300万円
 市の負担額 2億 740万円
 (うち市債[借入金] 1億1, 770万円)

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

新＝新規事業 **拡**＝拡充事業 (事業名の頭に標記)

特別保育事業（一時、延長、病後児）

3,318万円

(担当：子育て支援課保育サービス係)

保護者の多様なニーズに対応するため、特別保育を実施します。

一時保育

保護者のパート就労や病気などの理由で一時的に保育できない場合に、市内10か所の保育所で、一時的（緊急的）にお子さんを預かる事業を実施します。

延長保育

保護者の勤務形態の多様化に対応するため、保育所に入所中のお子さんを対象として、午前7時から午前7時30分まで、午後6時30分から午後7時まで、時間を延長して保育を実施します。

病後児保育

病気や外傷の回復期にあるお子さんを一時的に預かる事業を実施します。

財源	国の負担額	583万円
	県の負担額	583万円
	利用者の負担額	228万円
	市の負担額	1,924万円

放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）

1億8,300万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

就労等により昼間保護者が家にいない児童（小学生）を対象に、安心して過ごせる生活や遊びの場を提供し、児童の健全な育成を図るため、市内全域で放課後児童クラブを実施します。

【実施期間】

4月1日～3月31日

※日曜日、年末年始等を除く。

【実施時間】

平日（登校日）・・・13:30～18:30

土曜日・長期休業日等・・・7:30～18:30

財源	国・県の負担額	9,954万円
	利用者の負担額	2,519万円
	市の負担額	5,827万円



放課後児童クラブの活動の様子

新 放課後健全育成事業（放課後児童クラブ）の施設整備

350万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

小学校から離れた市の施設を利用している「鶯沢放課後児童クラブ」の児童に、安全で安心して過ごせる生活の場を提供するため、小学校敷地内に施設を整備する実施設計を行います。



財源	市の負担額	350万円
	(うち市債[借入金])	330万円)



放課後児童クラブの遊びの様子

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

全国学力トップクラスの秋田県に学ぶ教員派遣事業

356万円

(担当：学校教育課学務係)

教員の指導力向上と児童生徒の学力向上を目的として、学力向上に成果を上げている秋田県大仙市へ市内小・中学校の教員を派遣します。

派遣教員による、研修の成果を市内の各学校へ普及させ、児童生徒のさらなる学力向上を図ります。



派遣教員による報告会の様子

私立幼稚園就園奨励事業

1,672万円

(担当：学校教育課学務係)

市内の私立幼稚園に通う園児の教育環境の維持・向上のために、運営費等の補助金を交付します。

また、私立幼稚園に通う市内に居住する園児の保護者の負担軽減を図るため、授業料等に対する補助金を交付します。

財源	国の負担額	39万円
	市の負担額	1,633万円

学校ICT環境推進事業

1億7,256万円

(担当：学校教育課学務係)

タブレット端末を使い、学習内容をより理解できる「分かる授業」を行い、「確かな学力」の育成を図ります。



タブレット端末を使った授業の様子

青空大使派遣事業

733万円

(担当：社会教育課生涯学習係)

市内の中学2年生20人をオーストラリアへ派遣し、現地生徒との交流やファームステイなどを通し、自主性や協調性を育み、国際感覚豊かな人材を育成します。



現地生徒と交流する団員

財源	参加者の負担額	160万円
	市の負担額	573万円

2 「子どもたちの豊かな感性と生きる力を育むまち」

(2) 次代を担うたくましい子どもを育成します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

幼稚園給食費補助制度

2, 356万円

(担当：学校教育課学務係)

保護者の経済的負担を軽減するため、幼稚園に同時入園している兄弟姉妹のうち2人目以降の園児や、所得が一定基準以下の世帯の園児の給食費を補助します。

財源

国の負担額 156万円

県の負担額 156万円

市の負担額 2,044万円

学府くりはら教員等配置事業 (少人数学級推進事業)

6,010万円

(担当：学校教育課学務係)

きめ細かな教育活動を行うため、市独自に教員を採用して35人学級を編制することにより、学校生活の基本となる学習習慣や生活習慣の定着を図ります。

財源

市の負担額 6,010万円

(うち市債〔借入金〕 3,800万円)

(3) 人とつながり、支え合い、

互いに高め合う子どもを育てる環境を目指します

学校施設トイレ改修事業

2,759万円

(担当：教育総務課教育環境係)

児童生徒が利用しやすい環境づくりと衛生面の向上を図るため、洋式率が低い小中学校の和式トイレを洋式トイレに改修します。



改修した洋式トイレ

小中学校防犯カメラ設置事業

1,788万円

(担当：教育総務課教育環境係)

来訪者の確認や目の届きにくい場所の状況把握、児童生徒が安全安心な学校生活を送れるようにするため、防犯カメラが設置されていない小学校8校と中学校5校に防犯カメラを設置します。



防犯カメラと監視モニター

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくります

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

いのちを守る総合対策事業

1億308万円

(担当：社会福祉課社会福祉係・健康推進課保健指導係)

自殺防止について、市民に広く啓発するとともに、関心を持ってもらうことを目的としたキャンペーンや講演会の実施、ゲートキーパー（自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応を図ることができる人）の養成に努めます。

また、多重債務専用の電話相談や弁護士相談、栗原市のぞみローンによる資金融資などの自殺防止対策にも取り組みます。

[多重債務相談窓口]

月曜日～金曜日 9時～17時

(祝日・年末年始除く)

専用電話 0228-42-3778

障がい者地域生活支援事業

1億1,019万円

(担当：社会福祉課障害福祉係)

訪問入浴サービス事業

自宅での入浴が困難な身体障がい者（児）の方に、訪問による入浴等の支援を行います。

日中一時支援事業

障がい者（児）の方に日中の活動の場を提供するとともに、家族の就労支援、介護の負担軽減を図るため、一時的な見守りの支援を行います。

日常生活用具給付事業

障がい者（児）の方の日常生活を支援するために、スローマ装具や杖などの日常生活用具を給付します。

相談支援事業

障がい者の方やその家族からの相談に応じ、必要な情報の提供を行います。

自動車運転免許取得費・改造費助成事業

障がい者の方の社会参加を推進するため、自動車免許の取得費や自動車の改造費を助成します。

移動支援事業

屋外での移動が困難な障がい者（児）の方に、外出する際の支援を行います。

成年後見制度利用支援事業

判断能力が十分でない障がい者の方が、安心して日常生活を送ることができるよう、適切な援護者を選び、本人を保護するための支援を行います。

コミュニケーション支援事業

言語による意思の疎通を図ることに支障がある障がい者の方に、手話通訳者や要約筆記者を派遣するなどの支援を行います。

社会復帰施設運営事業

在宅の障がい者の方の社会復帰を促進するため、通所による作業指導や生活訓練等の支援を行います。





コミュニケーション支援事業を活用した障がい者就労支援セミナーの様子

財源 国の負担額 2,505万円 県の負担額 1,252万円 市の負担額 7,262万円

3 「健康や生活に不安がなく 優しさと思いやりに満ちたまち」

(1) 誰もが健康で安心して暮らせる環境をつくりま

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

健康診査事業 2億611万円
(担当：健康推進課健康推進係)

健康保持や病気の早期発見のため、各種健康診査・がん検診等により健康管理に対する支援を行います。

財源	国の負担額	15万円
	県の負担額	150万円
	利用者の負担額	4,180万円
	市の負担額	1億6,266万円


ホッケー競技国際交流事業 264万円
(担当：社会教育課スポーツ推進係)

「ホッケーのまちくりはら」を確立するため、オーストラリアの中学生・高校生のホッケーチームと交流試合を通して競技力の向上を図ります。




オーストラリアチームとの国際交流試合の様子

(2) 高齢者が生きがいを持ち、互いに支え合うまちを目指します

 **介護福祉士就職支援金助成事業** 200万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

安定した介護サービスの提供、介護人材の確保と定着を図ることを目的に、介護福祉士の資格を取得し、市内の介護サービス事業所に新たに就職する方に対する支援を行います。

支援金 40万円(1人1回限り)

 **介護人材確保・定着事業** 228万円
(担当：介護福祉課介護保険係)

市内の介護人材確保、介護職員の資質向上、介護保険サービスの安定供給を目的に、介護職員初任者研修、または実務者研修の受講料を助成します。

また、介護職員のスキルアップを図るため、研修会を実施します。

初任者研修受講料 限度額10万円/件
実務者研修受講料 限度額20万円/件

 **(仮称) おとなの居場所づくり調査事業** 30万円
(担当：社会福祉課社会福祉係)

住み慣れた地域において、健康でいきいきとした生活を送るために、高齢者を中心とした様々な世代の市民が気軽に集まり、交流することができるよう、身近なスペースを活用した居場所づくりに向けて、庁内検討委員会の設置、関係機関との調整を図りながら調査検討します。



(3) 市民が安心して暮らせるための地域医療を守ります

休日急患業務事業 809万円
(担当：健康推進課健康推進係)

休日等における急病患者への診療業務を栗原市医師会に委託することで診療体制を確保し、市民の医療不安を解消することに努め、生命と健康を保持します。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

県営ほ場整備事業等負担金

1億519万円

(担当：農村整備課計画調整係)

地域で描いた将来の営農構想を実現するため、担い手の育成を図るとともに、農地の集積を促進し、ほ場の大区画化、用排水施設、農道等の整備を行います。

ほ場整備事業 13地区

【築館】 芋埜地区

【若柳】 川北地区、川北2期地区、伊豆沼2工区地区、沼田・八木地区、大目地区

【栗駒・鶯沢】 稲屋敷・袋地区 【高清水】 東田地区

【瀬峰】 大里地区、上富地区、迫第4地区、藤田地区 【志波姫】 上沼地区

調査事業 3地区

【若柳】 上畑岡地区 【瀬峰】 瀬峰地区 【金成】 津久毛地区

財源 県の負担額 732万円 受益者の負担額 117万円 市の負担額 9,670万円

くりはら和牛の郷づくり支援強化事業

2,120万円

(担当：農林畜産課畜産振興係)

和牛資源の確保と産地づくりを支援するため、栗原市内で生産された優秀な繁殖素牛や肥育素牛を、みやぎ総合家畜市場から導入した場合に補助金を交付します。

また、産肉能力の高い^{しげひろみ}茂洋美産子、^{ひろいとなみ}洋系波産子、^{かつただひさ}勝忠久産子の場合は、補助金を増額し市内保留確保を強化します。



宮城県基幹種雄牛「茂洋美号」

多面的機能支払交付金

4億3,210万円

(担当：農業政策課農業政策推進係)

農業・農村が有している国土の保全、資源かん養、景観の形成などの多面的機能の維持・発揮を図るため、日頃、地域の皆さんが行っている農地等の保全管理のための共同活動に対して支援します。多面的機能支払交付金は、下記の2つの交付金から構成されています。

(1) 農地維持支払交付金

○地域資源の基礎的な保全活動

水路・農道の草刈り、泥上げ等の基礎的な保全活動

(2) 資源向上支払交付金



○地域の質的向上を図る共同活動

水路・農道などの軽微な補修や植栽による景観形成、生き物調査などの農村環境の保全活動

財源 国・県の負担額
3億2,407万円
市の負担額
1億 803万円

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(1) 持続可能な農林業の育成と栗原ブランドの確立に取り組みます

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

野生鳥獣対策事業

1,691万円

(担当：農林畜産課林業振興係)

野生鳥獣による農林水産業等被害や人的被害を防止するため、鳥獣被害対策実施隊による有害鳥獣の計画的な捕獲や、捕獲用わなの購入、「情報通信技術（ICT）」を活用した捕獲実証事業などを行います。

また、被害防止のため、電気柵等を設置した方に対する助成や、新たに狩猟免許及び銃所持許可を取得した方に対する助成、鳥獣被害対策実施隊員にベスト等の装備品の貸与を行います。

財源 県の負担額 50万円 市の負担額 1,641万円



鳥獣被害対策実施隊による箱わなの設置

アンテナショップ等での物産販売事業

74万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

市特産品等の首都圏での新たな販路拡大や観光情報などを発信するアンテナショップの開設に向けて検討を行います。



新たに出展する東京都巣鴨「座・ガモール」



毎年出展している東京都池袋「宮城ふるさとプラザ」

財源 県の負担額 24万円
市の負担額 50万円

大学等との連携による地域農業戦略事業

54万円

(担当：農業政策課農政企画係)

東北大学大学院農学研究科・栗っこ農業協同組合・栗原市の3者で包括的な地域連携協定を締結し、栗原市における農林水産業や食産業、農村の諸問題の解決に向けて調査研究を行います。

大学の知識や人材、農協の生産技術や販売戦略、市の地域資源を活用した共同研究を実施し、地域の特性に合わせた作物や品種などの農畜産物の開発や生産技術の確立、将来の栗原市の農業を担う次世代農業経営者の育成を行います。



連携協定締結式

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(2) 産業育成と企業誘致による産業拠点を形成します

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

企業立地投資奨励金 6億9,888万円
企業立地促進奨励金 8,077万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

【企業立地投資奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模と市内在住の新規常時雇用者数に応じて投資額の10%～20%を助成します。

【企業立地促進奨励金】

市内に新設・移設・増設する企業に対し、投資規模に応じて固定資産税相当額の2/3～全額を3年間助成します。

ニュービジネスチャレンジ等支援事業
504万円

(担当：産業戦略課企業戦略係)

市内で創業する事業者に対し、事務所等の賃借料や施設改修費等を補助します。また、創業支援につながるセミナーを開催します。

【制度概要】

- ・ 賃借料補助 (3年間)
補助率 1/2、限度額 4万円/月
- ・ 改修経費補助 (1回限り)
補助率 1/2、限度額 50万円
- ・ セミナー等参加経費補助
補助率 2/3、限度額 20万円
- ・ 創業支援セミナーの開催


チャレンジショップキーパー支援事業
1,227万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

商店街の空き店舗を活用し出店する中小企業者に対し、空き店舗の賃借料及び店舗の改修費を補助します。

【制度概要】

- ・ 賃借料補助 (3年間)
補助率 1/2以内、限度額 4万円/月
- ・ 改修経費補助 (1回限り)
補助率 1/2以内、限度額 50万円

 **買い物困難者支援事業** 334万円

(担当：産業戦略課商工振興係)

県の補助事業を活用し、商工会や地域の中小企業者等が実施する消費者ニーズ調査、小売店の新規開業、移動販売、送迎サービス事業の初期投資額に対して補助します。

【制度概要】

- 事業費補助 (1回限り)
補助率 5/6以内、限度額 334万円
- ※補助率の内訳：県 1/2以内、市 1/3以内

財源	県の負担額	200万円
	市の負担額	134万円

中小企業経営安定化支援事業 3億4,000万円
中小企業振興資金利子補給補助事業 1,300万円



(担当：産業戦略課商工振興係)

中小企業者の経営の合理化と健全な発展と安定を図るため、融資のあっせんを行います。また、保証料の全額と、利子負担の大きい1年目・2年目の利子額の1/2を補助します。

- | | | |
|--------|---------|-------------------------|
| 【制度概要】 | 融資制度 | ・ 融資限度額：2,000万円 |
| | | ・ 償還年限：設備資金10年、運転資金7年 |
| | 保証料補給制度 | 融資に係る保証料を全額補給 |
| | 利子補給補助 | 利子額の1/2補助、2年間(借換え分は対象外) |

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

くりはら田園鉄道公園運営事業

2, 440万円

(担当：企画課企画政策係)

貴重な旧くりはら田園鉄道の資産を展示・公開する「くりでんミュージアム」、KD95など気動車の動態保存、レールバイク乗車会などのイベント及び気動車運転体験等を通じて、くりでんの魅力を発信し、さらなる観光誘客を図ります。



くりでんミュージアムの内部

インバウンド等推進事業

1, 562万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

外国人旅行者等へ向けた旅行商品の造成や展示商談会の「ツーリズム EXPO ジャパン 2018」に出展し、インバウンド誘客拡大に向け、観光情報や魅力を情報発信します。



東京ビッグサイトで開催された「ツーリズム EXPO ジャパン 2017」

財源 国の負担額 1, 138万円
市の負担額 424万円

栗駒山麓ジオパーク推進事業

5億2, 789万円

(担当：ジオパーク推進室ジオパーク推進係)

平成27年9月に日本ジオパークに認定された栗駒山麓ジオパークを地域内外へ情報発信するとともに、体験、学習等の活動拠点として、旧栗駒小学校を活用したビジターセンターや案内看板の整備を行います。

財源 市の負担額 5億2, 789万円
(うち市債[借入金] 4億3, 690万円)



ビジターセンターのイメージ図

くりはら交流プラザ改修事業

5億6, 616万円

(担当：市民協働課地域振興係)





改修を行うくりはら交流プラザ

くりはら交流プラザは、竣工以来約18年が経過し、劣化が進んでいることなどから修繕箇所が増加が顕著となっています。

2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピックの事前合宿地の宿泊施設としての活用や、インバウンド観光及びスポーツ合宿の受け入れ等を視野に、ホテル棟を中心に改修工事を行います。

4 「地域の特性を活かした 産業や交流が盛んなまち」

(3) 地域資源を活かした広域観光戦略を構築し、栗原市を発信します

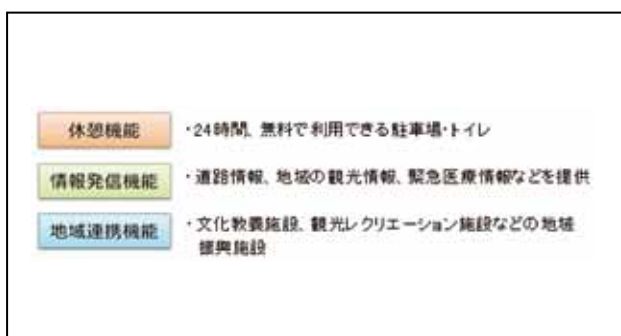
 新規事業  拡充事業 (事業名の頭に標記)

道の駅推進事業

604万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

道路利用者のための「休憩機能」、道路利用者や地域の方々のための「情報発信機能」、そして活力ある地域づくりを行うための「地域連携機能」を併せ持つ休息施設「道の駅」の整備を検討します。



道の駅の機能

市民活動(イベント)大賞事例発表会

50万円

(担当：田園観光課観光交流係)

現在、市からの補助金が交付されていない市内のイベントの事例発表会を開催し、優秀なイベントに対して表彰を行い、地域の魅力づくりと誘客力の向上につなげます。



「みんなであわせになるまつり」(栗駒地区)

くりはら遺産創設事業

20万円

(担当：田園観光課観光プロジェクト係)

市民が慣れ親しみ、郷土の誇りとして育んできた地域資源を、「くりはら遺産」として認定し、市民協働によりその保護及び活用を図り、魅力ある郷土の創造と発展及び誘客力の向上を図ります。



長屋門を活用したカフェ

東京オリンピック事前キャンプ誘致等推進事業



332万円

(担当：社会教育課スポーツ推進係)

2020年に開催される東京オリンピックの参加有力国に対し、交通アクセスの良さや競技施設のほか、豊かな自然など栗原の魅力アピールし、事前キャンプの誘致活動を行います。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(1) 小さなコミュニティを大切にしたい地域づくりを推進します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域おこし協力隊事業

5, 372万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

都市圏・地方都市から、地域おこしに意欲がある人材を積極的に受け入れることで、柔軟な感性による地域活性化の担い手を確保し、地域とともに様々な活動を行いながら、自身の起業やその地域への定住・定着を図ります。



“くりでん”業務に携わる
地域おこし協力隊員



花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
に携わる地域おこし協力隊員(右)

現在、協力隊員が地域の人々と共に活動している業務

- ジオパーク推進業務
- “くりでん”に関する業務
- 花山地区小さな拠点づくり推進及び移住定住推進業務
- 栗駒地区「六日町通り商店街 シャッター開ける人！」

住民自治活動推進・活動助成事業

9, 324万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティ組織(自治会、コミュニティ推進協議会)の自立的な地域活動を支援し、地域コミュニティの形成を図るため、コミュニティ組織一括交付金を交付します。



コミュニティ活動(夏祭り)





コミュニティ活動(花植え)

コミュニティ組織一括交付金は、できるだけ地域の裁量で自由に活用できる交付金として、コミュニティ組織運営や敬老事業のほか、地域の創意工夫ある独自の取り組みなどに対して交付し、地域と行政が互いにパートナーシップを築きながら協働によるまちづくりを推進します。

5 「市民がまちづくりを楽しめるまち」

(2) 市民が自ら行うまちづくり活動を支援します

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

地域集会施設新築改築修繕事業

9,074万円

(担当：市民協働課市民協働男女参画係)

地域コミュニティの自主性、各種事業の活性化を推進するため、拠点となる集会施設の新築・改築・修繕補修等の整備に対して補助します。今年度は4地区4施設の改築、7地区14施設の修繕を予定しています。

また、今年度からバリアフリー改修費を補助対象に追加します。



補助金を活用して新築(改築)した「大島中自治会館」(栗駒地区)

(3) 市民満足度を重視した効率的な行政サービスを行います

まちづくり広聴事業

10万円

(担当：市政情報課広報統計係)

市政の重要な課題や市民生活に関係の深い事項などについて、市民意識を迅速に把握するため、市政懇談会を始め、若者や女性との懇談の場などを設け、市政運営に反映します。

市民の声を聴く「市長カフェ」



各証明書等コンビニ交付サービス事業

996万円

(担当：市民課市民係)

個人番号カード(マイナンバーカード)を利用して全国のコンビニエンスストアで各種証明書等が取得できる事業を開始し、市民サービスの向上を図ります。

○取得できる証明書：①住民票の写し(除票を除く)



②印鑑登録証明書 ③戸籍謄・抄本(除籍を除く)

④戸籍の附票の写し(除票を除く) ⑤所得課税証明書(現年度分)

財源	利用者の負担額	22万円	市の負担額	974万円
----	---------	------	-------	-------

6 重点「放射能対策プロジェクト」

放射性物質による不安を解消し、安心して暮らせるまち

 = 新規事業  = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

原子力災害健康不安対策事業

525万円

(担当：健康推進課健康推進係)

ホールボディカウンタ（体内の放射性物質から放出される放射線量を計測する装置）で、希望する市民を対象に放射性物質内部被ばく線量測定を行い、内部被ばくに対する健康不安を解消します。



ホールボディカウンタによる測定の様子

放射性物質測定事業

539万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係、環境課生活環境係、学校教育課学務係)

放射能に対する不安を払拭するため、農産物や学校給食、ごみ処理施設等の放射線量を測定します。



測定用の農産物を採取



学校給食の測定

放射性物質吸収抑制対策事業

4,828万円

(担当：放射性廃棄物等対策室放射性廃棄物等対策係)

農家が安心して生産に取り組める体制を構築するため、放射性物質の吸収抑制対策として、「塩化カリ」の農家への配布を支援します。

○塩化カリ配布



大豆：1, 100ha (40kg/10a)
そば：40ha (40kg/10a)

財源	県の負担額	4,372万円
	市の負担額	456万円



安全・安心な生産のため「塩化カリ」を散布

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

=新規事業 =拡充事業 (事業名の頭に標記)

一般介護予防事業 1,005万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を送れるよう、日常生活の中で取り組むことができ、介護予防につながる健康づくりを推進します。

また、集会所など地域の身近な場所で、高齢者自らが主体となり、介護予防の取り組みを継続して実践できるよう「くりはら元気アップ体操」の普及を図ります。



地域で取り組む「くりはら元気アップ体操」の様子

地域包括ケアシステム構築事業 2億742万円 (介護保険特別会計)

(担当：介護福祉課認定調査係)

在宅医療・介護の連携推進や生活支援コーディネーターを配置するなど、高齢者を地域で見守り、支え合うことができる地域づくりの促進を図る事業を実施します。

また、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう、市内5か所に地域包括支援センターを設置し、専門職による介護・福祉・保健・医療に関する総合的な相談支援や必要なサービスの調整を行います。

水道事業将来構想等策定事業 892万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

将来にわたって施設の効率的な運用と経営の健全性を確保し、持続可能な水道事業運営をするためにアセットマネジメント（資産管理）の策定を行います。

水道施設整備事業 3億2,813万円 (水道事業会計)

(担当：水道課施設係)

水道水を安定供給するため、古くなった水道管を更新するほか、施設を効率的に運用するため、施設の統廃合を進めます。

また、下水道・道路改良の工事に伴う水道管の布設替工事を行います。

公共下水道未普及解消事業 5億4,132万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係)

湖沼や水路などの自然環境を守り、生活の快適性向上を目的に、汚水を処理する管路や施設等を整備します。

〈事業内容〉

下水道管渠布設工事	L=3,218m
舗装本復旧工事	A=7,500m ²
公共ます設置	152箇所

公共下水道事業 2億5,280万円 (下水道事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係・施設管理係)

若柳大袋地区農業集落排水処理場を廃止し、流域下水道へ接続し切り替えることにより、下水道施設の効率化を図ります。

また、下水道施設の老朽化などによる機器の故障や機能停止、事故の発生を未然に防止するために、機器などのオーバーホールや延命化を図り、効率的な施設管理を行います。

7 特別会計・事業会計予算の主な事業

= 新規事業 = 拡充事業 (事業名の頭に標記)

排水設備設置工事費助成事業

176万円

(下水道事業特別会計・
農業集落排水事業特別会計)
(担当：下水道課施設管理係)

宅地面積が広いために公共污水ますまでの距離が遠く、工事費がかさむ方を対象に、個人が設置した排水管のうち、長さが20mを超える部分に対し、1m当たり3,000円(上限20万円)を助成します。

合併処理浄化槽事業(市設置型・個人設置型)

1億9,365万円

(合併処理浄化槽事業特別会計)

(担当：下水道課施設整備係)

公共下水道事業・農業集落排水事業が計画されていない区域を対象に、申請に基づき浄化槽の設置と維持管理を行います。(市設置型)

また、公共下水道事業の計画区域内で、下水道が当分の間整備されない区域について、個人が設置する浄化槽に対して、設置費用の一部を助成します。(個人設置型)

花山診療所改築事業 3,421万円 (診療所特別会計)

(担当：医療管理課総務係)

老朽化した旧花山診療所を解体するため、実施設計及び工事を行います。



解体予定の旧花山診療所

医療機器整備事業 4億4,193万円 (病院事業会計)

(担当：医療管理課経営管理係)

医療の充実とサービス向上を図るため、市立3病院の医療機器の更新等を行います。



更新予定のX線乳房撮影装置(栗原中央病院)

栗原中央病院エレベーター改修等事業 (病院事業会計)

4,464万円

(担当：医療管理課経営管理係)

平成31年4月の宮城県立循環器・呼吸器病センターの医療機能移管に伴う栗原中央病院への結核病棟増築により、必要となった既存エレベーターの改良工事とリハビリ広場の再整備を行います。



改修予定の栗原中央病院エレベーター



栗原市では、子育てをサポートするスマートフォン向けのアプリ「スマイル栗なび！」の配信を開始しましたので、アプリストアからダウンロードのうえ、ご活用ください。

妊娠から出産、子育てまでをフルサポート！



利用料金
無料



スマイル栗なび！

IOS/Android対応

予防接種も！ 成長記録も！ 市の子育て情報も！ 子育て動画も！

地域とつながる 栗原市子育てアプリ

予防接種も！



「大変」が楽になる

複雑な予防接種時期も簡単に計算&管理できてもう悩まない



成長記録も！



みんなで楽しむ子育て

お子さまの成長記録と楽しい思い出を、家族みんなで共有できる



市の子育て情報も！



地域とつながる

栗原市の情報や地域の施設・イベントが手元に届いて便利



子育て動画も！



動画でサポート

沐浴の仕方や離乳食の作り方などを動画で紹介。新米のママパパをしっかりとサポート



アプリストアからダウンロード

スマイル栗なび！

検索



Available on the
App Store



GET IT ON
Google Play



※このアプリは電子ならではの便利な機能を使って紙の母子健康手帳を補完するものです。健診や予防接種の時は母子健康手帳が必要です。
※本サービスは、「ルナルナ」を運営する(株)エムティーアイが、栗原市の委託を受けて開発・運営しております。

■ 株式会社エムティーアイ コンタクトセンター

E-mail boshi_info@cc.mti.co.jp

受付時間 9:00~17:00(土日祝日・年末年始除く)

■ 栗原市市民生活部子育て支援課

TEL 0228-22-2360

受付時間 8:30~17:00

◎問い合わせ先一覧表

議 会	
議会事務局	22-1170

総務部	
総務課(市役所代表)	22-1122
人事課	22-1159
財政課	22-1115
管財課	22-1116
税務課	22-1121
危機対策課	22-1149

企画部	
企画課	22-1125
定住戦略室	22-1125
くりはら田園鉄道公園	24-7961
市政情報課	22-1126
市民協働課	22-1164

市民生活部	
市民課	22-3211
環境課	22-3350
クリーンセンター	52-3080
くりはら斎苑	22-4121
衛生センター	33-2301
福祉事務所	22-1340
社会福祉課	22-1340
はげまし学園	22-1623
介護福祉課	22-1350
子育て支援課	22-2360
健康推進課	22-0370

農林振興部	
農業政策課	22-1135
農林畜産課	22-1136
農村整備課	22-1138
放射性廃棄物等対策室	22-1172

商工観光部	
産業戦略課	22-1220
田園観光課	22-1151
細倉メインパーク	55-3215
ジオパーク推進室	24-8836

建設部	
建設課	22-1152
建築住宅課	22-1153
都市計画課	22-1154

上下水道部	
水道課	42-1130
下水道課	42-1133

医療局	
医療管理課	21-5631
栗原中央病院	21-5330
若柳病院	32-2335
栗駒病院	45-2211
高清水診療所	58-2020
瀬峰診療所	38-3121
鶯沢診療所	55-3511
花山診療所	56-2013
文字診療所	—

※文字診療所は休診中です。

教育部	
教育総務課	42-3511
学校教育課	42-3512
社会教育課	42-3514
文化財保護課	42-3515

栗原文化会館	23-1234
若柳総合文化センター	32-6600
図書館	21-1403

消防本部	
総務課	22-1191
警防課	22-8510
予防課	22-1192
栗原消防署	22-8511
東分署	32-2621
北分署	45-2109
南出張所	59-2119
西出張所	54-2120

会計課	22-1143
検査室	22-1160

選挙管理委員会事務局	22-1122
------------	---------

監査委員事務局	42-1120
---------	---------

農業委員会事務局	42-1239
----------	---------

築館総合支所	
市民サービス課	22-1111
築館・志波姫保健推進室	22-1171
築館・志波姫教育センター	23-1236

若柳総合支所	
市民サービス課	32-2121
若柳・金成保健推進室	32-2126
若柳・金成教育センター	32-2127

栗駒総合支所	
市民サービス課	45-2111
栗駒・鶯沢保健推進室	45-2137
栗駒・鶯沢教育センター	45-2225

高清水総合支所	
市民サービス課	58-2111
高清水・瀬峰保健推進室	58-2119

一迫総合支所	
市民サービス課	52-2111
一迫・花山保健推進室	52-2130
一迫・花山教育センター	52-2115

瀬峰総合支所	
市民サービス課	38-2111
瀬峰・高清水教育センター	38-2127

鶯沢総合支所	
市民サービス課	55-2111

金成総合支所	
市民サービス課	42-1111
萩野出張所	44-2001

志波姫総合支所	
市民サービス課	25-3111

花山総合支所	
市民サービス課	56-2111

※組織改編などにより、電話番号が変わる場合がありますが、その際には「広報くりはら」などで随時お知らせいたします。

平成 30 年度

「栗原市のお金の出所と使い道」
(栗原市予算概要)発行 宮城県栗原市
〒987-2293編集 栗原市総務部財政課 財政係
宮城県栗原市築館薬師一丁目7番1号

TEL : 0228-22-1115

FAX : 0228-22-0312

E-mail : zaisei@kuriharacity.jp



ねじりほんによ

この予算概要に関してお気づきの点がありましたら、財政課財政係までお寄せください。